

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月2日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田路正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3519-7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福島徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03-3519-7281

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福島徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 会計期間	第25期
会計期間		自 平成21年 2月21日 至 平成21年 8月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高	(千円)	2,132,695	1,107,430	4,469,105
経常利益	(千円)	230,119	192,093	659,228
四半期(当期)純利益	(千円)	129,000	107,983	321,032
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	-	444,000	444,000
発行済株式総数	(株)	-	3,900,000	3,900,000
純資産額	(千円)	-	3,064,625	2,951,382
総資産額	(千円)	-	3,871,673	3,714,909
1株当たり純資産額	(円)	-	783.77	755.76
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	33.08	27.69	82.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.95	27.56	82.17
1株当たり配当額	(円)	-	-	25
自己資本比率	(%)	-	78.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,344	-	206,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,025,994	-	158,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,497	-	116,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	2,012,646	822,805
従業員数	(人)	-	89	90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間及び連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年8月20日現在

従業員数(名)	89(136)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びマリッジカウンセラー社員)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(月160時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員に対する自己の配偶者選択に関する情報提供を主としたサービスを事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

当第2四半期会計期間における販売実績を売上種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別		当第2四半期会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)
入会金売上(注)2	(千円)	347,112
情報提供料	(千円)	708,336
パーティ売上	(千円)	44,270
その他	(千円)	7,710
合計	(千円)	1,107,430

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 入会金売上には、登録料と活動サポート費収入が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における経営環境は、個人消費の低迷が続いている厳しい状況となりました。結婚相手紹介サービス業界におきましては、「結婚活動」すなわち「婚活」という言葉が定着しつつある中で当業界への注目度が高まっており、当社に対する問い合わせや資料請求が増加しております。

このような状況のもと、第1四半期に実施しましたショッピングセンターへの出店及びJR駅ビルへの出店に引きつづき、6月10日に「ツヴァイ難波」を利便性の向上のために移転させました。

当会計期間における成婚・交際による退会者は、前年同期より大幅に増加することができました。これは、「マイページサービスシステム」などITによるサービスの充実とともに、人を介したコーディネート機能を強化したことによるものであります。

新規取組につきましては、専属マリッジコンシェルジュによるハンドメイドでサポートするプレミアムサービス「クラブセンチュリアン」は好調に入会者を増やしております。また、愛知県の「結婚支援事業」を昨年に引き続き受託いたしました。また、自治体からの問い合わせが増加しており、当社より各自治体のニーズに合った継続的な出会い支援事業の提案をしております。

業績につきましては、当第2四半期会計期間中の資料請求を新規入会者の増加につなげることができず、新規入会者は前年同期を下回りました。これにより、当第2四半期会計期間の売上高は11億7百万円となりました。

一方経費につきましては、すべてのコストの見直しを図り、徹底的にコスト構造の変革に取り組みました。媒体の改廃を積極的に進めるとともにインターネット媒体へのシフトによる媒体効率の改善を図りました。また、前年下期に投資した「マイページサービスシステム」によるコスト改善効果により、当会計期間の大幅なコスト削減を実現しております。さらに、営業拠点の家賃値下交渉などによる固定費削減にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期会計期間の営業利益は1億89百万円、経常利益は1億92百万円、四半期純利益は1億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前期末と比較して1億56百万円増加し、38億71百万円となりました。

流動資産は、前期末より5億96百万円増加しております。主な要因は、関係会社預け金が増加したことによります。

固定資産は、前期末より4億39百万円減少しております。主な要因は、移転等の設備投資による有形固定資産29百万円の増加及び株式の時価評価による投資有価証券1億30百万円の増加と、長期貸付金6億円の回収による減少であります。

流動負債は、前期末より6百万円減少しております。主な要因は、前受金57百万円の増加と未払法人税等66百万円の減少であります。

固定負債は、前期末より49百万円増加しております。主な要因は、株式の時価評価等により繰延税金負債が41百万円増加したことによります。

純資産は、前期末より1億13百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益（累計期間）1億29百万円と剰余金の配当による社外流出97百万円及び株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金77百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末と比較して7億7百万円増加し、20億12百万円となりました。主な増加の要因は、長期貸付金6億円の回収によるものであります。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億40百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益1億88百万円、減価償却費24百万円による収入と営業債務の減少35百万円、その他流動負債の減少50百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億66百万円となりました。その内訳は、長期貸付金6億円の回収による収入と有形固定資産の取得28百万円、敷金の差入12百万円による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（第1回株式報酬型ストックオプション）

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年3月27日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月20日)
新株予約権の数(個)	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 473 資本組入額 237(注)2
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または監査役であることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権（第2回株式報酬型ストックオプション）

平成20年5月16日開催の取締役会及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年8月20日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～平成36年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 423 資本組入額 212(注)2
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または監査役であることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月21日～ 平成21年8月20日		3,900,000		444,000		450,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	2,540	65.13
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	50	1.28
ツヴァイ社員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	45	1.17
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	30	0.77
和田昌彦	栃木県下都賀郡大平町	20	0.53
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	20	0.51
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船橋2丁目3番2号	20	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	19	0.49
中村和幸	埼玉県川口市	16	0.42
黒澤武志	埼玉県入間市	14	0.38
計		2,776	71.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,898,800	38,988	
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,988	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都千代田区内幸町 1丁目1番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	533	625	732	810	815	800
最低(円)	495	530	603	667	680	721

(注) 1. 上記株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 上記の最高・最低株価は毎月1日より末日までのものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,202	335,390
売掛金	352,668	359,345
預け金	248,444	187,415
関係会社預け金	1 1,400,000	1 300,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	500,000
金銭の信託	2 199,000	2 275,000
その他	58,526	66,412
貸倒引当金	5,305	2,431
流動資産合計	2,617,536	2,021,132
固定資産		
有形固定資産	3 129,327	3 99,477
無形固定資産	75,480	89,054
投資その他の資産		
投資有価証券	601,954	471,532
長期貸付金	-	600,000
敷金	265,414	249,765
保険積立金	271,951	271,951
その他	7	1,995
貸倒引当金	90,000	90,000
投資その他の資産合計	1,049,328	1,505,244
固定資産合計	1,254,137	1,693,776
資産合計	3,871,673	3,714,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,709	51,806
未払法人税等	110,329	177,293
前受金	251,168	193,184
賞与引当金	20,994	13,421
役員業績報酬引当金	4 17,264	-
役員賞与引当金	-	35,180
その他	184,889	186,617
流動負債合計	651,354	657,502
固定負債		
退職給付引当金	48,624	40,802
繰延税金負債	56,289	14,442
長期未払金	50,780	50,780
固定負債合計	155,693	106,024
負債合計	807,047	763,526

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,620,000	1,400,000
繰越利益剰余金	224,873	413,370
利益剰余金合計	1,904,873	1,873,370
自己株式	224	224
株主資本合計	2,798,649	2,767,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,955	180,223
評価・換算差額等合計	257,955	180,223
新株予約権	8,021	4,012
純資産合計	3,064,625	2,951,382
負債純資産合計	3,871,673	3,714,909

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	2,132,695
売上原価	982,504
売上総利益	1,150,190
販売費及び一般管理費	1 939,138
営業利益	211,051
営業外収益	
受取利息	5,872
受取配当金	12,674
その他	766
営業外収益合計	19,312
営業外費用	244
経常利益	230,119
特別損失	
固定資産除却損	295
事務所移転費用	3,688
特別損失合計	3,984
税引前四半期純利益	226,135
法人税、住民税及び事業税	103,878
法人税等調整額	6,742
法人税等合計	97,135
四半期純利益	129,000

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
売上高	1,107,430
売上原価	448,861
売上総利益	658,568
販売費及び一般管理費	1 469,225
営業利益	189,343
営業外収益	
受取利息	2,395
受取配当金	-
その他	484
営業外収益合計	2,880
営業外費用	130
経常利益	192,093
特別損失	
固定資産除却損	295
事務所移転費用	3,688
特別損失合計	3,984
税引前四半期純利益	188,109
法人税、住民税及び事業税	86,248
法人税等調整額	6,122
法人税等合計	80,125
四半期純利益	107,983

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	226,135
減価償却費	48,731
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,874
賞与引当金の増減額（は減少）	7,573
役員業績報酬引当金の増減額（は減少）	17,264
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35,180
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,822
受取利息及び受取配当金	18,546
固定資産除却損	295
売上債権の増減額（は増加）	6,677
金銭の信託の増減額（は増加）	76,000
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,542
営業債務の増減額（は減少）	14,902
前受金の増減額（は減少）	57,983
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,790
その他	6,363
小計	412,649
利息及び配当金の受取額	18,788
法人税等の支払額	170,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	47,771
無形固定資産の取得による支出	10,585
敷金の差入による支出	26,922
敷金の回収による収入	11,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	97,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,189,841
現金及び現金同等物の期首残高	822,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,012,646

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期会計期間(自平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末 (平成21年2月20日)
1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。	1 同左
2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。	2 同左
3 有形固定資産の減価償却累計額 336,219千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 324,201千円
4 役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、第1四半期会計期間より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。	

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
社員給与	81,425千円
地代家賃	158,101千円
事務用消耗品費	127,279千円
賞与引当金繰入額	20,994千円
役員業績報酬引当金繰入額	16,593千円
退職給付費用	15,487千円
貸倒引当金繰入額	3,689千円
減価償却費	48,731千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
社員給与	39,686千円
地代家賃	78,323千円
事務用消耗品費	62,447千円
賞与引当金繰入額	20,994千円
役員業績報酬引当金繰入額	8,850千円
退職給付費用	7,745千円
貸倒引当金繰入額	3,470千円
減価償却費	24,660千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月20日現在)	
現金及び預金	364,202千円
預け金	248,444千円
関係会社預け金	1,400,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,012,646千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 3,900,000株

2. 自己株式に関する事項

普通株式 119株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 8,021千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,497	25	平成21年2月20日	平成21年4月28日

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)		前事業年度末 (平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	783.77円	1株当たり純資産額	755.76円

2. 1株当たり四半期純利益等

当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	
1株当たり四半期純利益	33.08円	1株当たり四半期純利益	27.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32.95円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27.56円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	129,000	107,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,000	107,983
期中平均株式数(株)	3,899,881	3,899,881
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,880	17,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月30日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。